

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 安藤建設株式会社
 コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3457-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	162,831	—	2,882	—	2,182	—	△1,643	—
20年3月期第3四半期	163,252	△5.6	△129	—	△614	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△19.87	—
20年3月期第3四半期	4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	200,701	24,423	12.1	293.09
20年3月期	175,254	27,925	15.8	335.48

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,241百万円 20年3月期 27,747百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,600	△10.7	3,700	34.7	2,500	25.9	200	△82.3	2.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 85,488,000株 20年3月期 85,488,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,776,543株 20年3月期 2,777,084株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 82,710,400株 20年3月期第3四半期 82,713,034株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場等の混乱による海外経済の一段の減速と内需の停滞、また、株式市場の落ち込みや円高を背景とした企業の収益環境の悪化により、不況感が一段と強まりました。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、欧米の景気後退による外需の減速により、企業収益が急速に悪化する中、民間企業では生産調整を加速、設備投資活動も後退したことから、厳しい経営環境が続きました。

このような状況にあつて当社グループは、平成20年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュー）2008」が一定の成果をあげ、完成工事総利益率、不動産事業総利益率ともに順調に改善し、売上総利益は前年同期と比べ大幅な増益となりましたが、たな卸資産評価損、プレハブ工場の統廃合に伴う費用、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額等の特別損失の発生により、四半期純損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

<建設事業>

選別受注及び手持工事の利益改善努力により、売上高は159,247百万円（前年同期比1.1%増）、売上総利益は9,368百万円（前年同期比51.6%増）、営業利益は3,917百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は3,584百万円（前年同期比38.3%減）、売上総利益は1,052百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は488百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比較して25,446百万円増加し、200,701百万円となりました。資産増加の主な要因は、現金預金の増加12,872百万円及び未成工事支出金の増加13,242百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して28,948百万円増加し、176,277百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金の増加17,807百万円及び未成工事受入金の増加13,826百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して3,502百万円減少し、24,423百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少1,245百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,461百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成20年5月15日の平成20年3月期決算短信において公表いたしました、平成21年3月期通期業績予想を修正いたしました。

変更の内容につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

・実地たな卸の省略

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②従来、販売用不動産及び不動産事業支出金につきましては個別法による原価法、材料貯蔵品につきましては総平均法による原価法によって算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、それぞれ、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、443百万円増加しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

⑤従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る営業利益は58百万円増加しております。

なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,657	13,785
受取手形・完成工事未収入金等	84,793	87,735
販売用不動産	1,839	2,447
未成工事支出金	20,173	6,930
不動産事業支出金	9,678	3,704
繰延税金資産	5,333	4,046
その他	5,386	5,269
貸倒引当金	△419	△434
流動資産合計	153,442	123,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,869	15,157
土地	19,554	21,095
その他	2,748	2,902
減価償却累計額	△11,496	△12,000
有形固定資産合計	25,675	27,155
無形固定資産		
ソフトウェア	386	444
その他	250	250
無形固定資産合計	636	694
投資その他の資産		
投資有価証券	16,677	20,834
繰延税金資産	2,083	1,083
その他	6,604	3,077
貸倒引当金	△4,419	△1,076
投資その他の資産合計	20,946	23,919
固定資産合計	47,258	51,769
資産合計	200,701	175,254

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,673	76,265
短期借入金	41,017	23,209
1年内償還予定の社債	970	1,060
未払法人税等	184	219
未成工事受入金	25,276	11,449
完成工事補償引当金	226	226
賞与引当金	492	1,095
工事損失引当金	185	385
その他	9,175	6,480
流動負債合計	147,200	120,393
固定負債		
社債	1,940	1,000
長期借入金	17,636	16,640
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,880
退職給付引当金	3,345	3,368
その他	1,273	1,045
固定負債合計	29,076	26,935
負債合計	176,277	147,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	4,162	5,407
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,163	19,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	1,905
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	5,553	6,364
為替換算調整勘定	82	75
評価・換算差額等合計	6,078	8,338
少数株主持分	182	178
純資産合計	24,423	27,925
負債純資産合計	200,701	175,254

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	159,247
不動産事業売上高	3,584
売上高合計	162,831
売上原価	
完成工事原価	149,879
不動産事業売上原価	2,531
売上原価合計	152,410
売上総利益	
完成工事総利益	9,368
不動産事業総利益	1,052
売上総利益合計	10,420
販売費及び一般管理費	7,538
営業利益	2,882
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	240
その他	222
営業外収益合計	516
営業外費用	
支払利息	888
その他	328
営業外費用合計	1,216
経常利益	2,182
特別利益	
貸倒引当金戻入額	72
投資有価証券売却益	54
固定資産売却益	138
その他	2
特別利益合計	268
特別損失	
減損損失	341
投資有価証券評価損	793
貸倒引当金繰入額	3,411
たな卸資産評価損	392
その他	244
特別損失合計	5,184
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733
法人税、住民税及び事業税	△1,111
少数株主利益	20
四半期純損失(△)	△1,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,733
減価償却費	507
減損損失	341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△189
受取利息及び受取配当金	△293
支払利息	888
有形固定資産売却損益 (△は益)	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	793
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,335
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,222
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,839
その他	3,321
小計	△7,575
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△892
法人税等の支払額	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△444
無形固定資産の取得による支出	△64
有形固定資産の売却による収入	1,482
投資有価証券の取得による支出	△616
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,535
その他	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,411
長期借入れによる収入	11,000
長期借入金の返済による支出	△7,609
社債の発行による収入	1,500
社債の償還による支出	△650
配当金の支払額	△413
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,357

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,247	3,584	162,831	—	162,831
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	258	260	△260	—
計	159,249	3,842	163,092	△260	162,831
営業利益	3,917	488	4,405	△1,522	2,882

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			
完成工事高	157,439		
不動産事業売上高	5,813	163,252	100.0
II 売上原価			
完成工事原価	151,259		
不動産事業売上原価	4,653	155,912	95.5
売上総利益			
完成工事総利益	6,179		
不動産事業総利益	1,160	7,339	4.5
III 販売費及び一般管理費		7,469	4.6
営業損失 (△)		△129	△0.1
IV 営業外収益			
受取利息	45		
受取配当金	249		
匿名組合投資収益	233		
その他	143	672	0.4
V 営業外費用			
支払利息	818		
その他	338	1,156	0.7
経常損失 (△)		△614	△0.4
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	176		
その他	47	224	0.1
VII 特別損失			
減損損失	668		
その他	112	780	0.4
税金等調整前四半期純損失 (△)		△1,169	△0.7
法人税、住民税及び事業税		△1,608	△1.0
少数株主利益		27	0.0
四半期純利益		411	0.3

〔参考〕個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	149,907	△ 0.9	2,159	-	1,630	-	△ 2,016	-
20年3月期第3四半期	151,339	△ 8.2	△ 374	-	△ 557	-	651	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△ 24	38	-	-
20年3月期第3四半期	7	88	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	192,800		22,539		11.7		272	50
20年3月期	167,815		26,422		15.7		319	46

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,539百万円 20年3月期 26,422百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	210,600	△ 8.9	2,900	15.4	2,400	8.5	250	△ 84.5	3	02

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

3. 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	23,508		12,408		11,100
受取手形	3,458		4,895		△ 1,436
完成工事未収入金	77,355		77,269		86
販売用不動産	1,771		2,379		△ 608
未成工事支出金	20,326		7,080		13,245
不動産事業支出金	9,061		3,133		5,927
材料貯蔵品	82		116		△ 33
繰延税金資産	5,274		3,927		1,346
その他	5,993		5,996		△ 2
貸倒引当金	△ 414		△ 430		16
流動資産合計	146,418	75.9	116,775	69.6	29,642
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	18,443		19,984		△ 1,540
その他	5,358		5,278		79
有形固定資産計	23,802	12.4	25,263	15.1	△ 1,461
2. 無形固定資産	631	0.3	689	0.4	△ 57
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	16,621		20,773		△ 4,151
繰延税金資産	2,079		1,083		996
その他	7,667		4,307		3,360
貸倒引当金	△ 4,420		△ 1,076		△ 3,343
投資その他の資産計	21,948	11.4	25,087	14.9	△ 3,138
固定資産合計	46,382	24.1	51,039	30.4	△ 4,657
資産合計	192,800	100.0	167,815	100.0	24,985

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	16,439		17,127		△ 688
工事未払金	48,550		54,967		△ 6,417
短期借入金	41,218		23,446		17,771
一年以内償還の社債	970		1,060		△ 90
未払法人税等	148		82		65
未成工事受入金	25,426		11,306		14,119
完成工事補償引当金	225		225		△ 0
賞与引当金	469		1,065		△ 595
工事損失引当金	175		286		△ 110
その他	8,883		6,062		2,820
流動負債合計	142,506	73.9	115,631	68.9	26,874
II 固定負債					
社債	1,940		1,000		940
長期借入金	16,627		15,613		1,013
再評価に係る繰延税金負債	4,880		4,880		—
退職給付引当金	3,303		3,325		△ 21
その他	1,003		941		62
固定負債合計	27,755	14.4	25,760	15.4	1,994
負債合計	170,261	88.3	141,392	84.3	28,868
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	4.7	8,985	5.3	—
資本剰余金	5,474	2.8	5,474	3.3	0
利益剰余金	2,545	1.3	4,164	2.5	△ 1,618
自己株式	△ 458	△ 0.2	△ 458	△ 0.3	0
株主資本合計	16,547	8.6	18,165	10.8	△ 1,618
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	440	0.2	1,898	1.1	△ 1,458
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	5
土地再評価差額金	5,553	2.9	6,364	3.8	△ 811
評価・換算差額等合計	5,992	3.1	8,256	4.9	△ 2,264
純資産合計	22,539	11.7	26,422	15.7	△ 3,883
負債純資産合計	192,800	100.0	167,815	100.0	24,985

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕			比較増減 金 額
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	148,810			148,007			
不動産事業売上高	2,529	151,339	100.0	1,900	149,907	100.0	△ 1,432
II 売 上 原 価							
完成工事原価	142,796			139,401			
不動産事業売上原価	2,015	144,811	95.7	1,316	140,717	93.9	△ 4,094
売上総利益							
完成工事総利益	6,013			8,605			
不動産事業総利益	514	6,528	4.3	583	9,189	6.1	2,661
III 販売費及び一般管理費		6,903	4.6		7,030	4.7	127
営業損失(△)又は営業利益		△ 374	△ 0.3		2,159	1.4	2,534
IV 営業外収益							
受取利息	66			72			
受取配当金	347			339			
その他	359	774	0.5	202	614	0.4	△ 159
V 営業外費用							
支払利息	797			864			
その他	159	956	0.6	279	1,143	0.7	187
経常損失(△)又は経常利益		△ 557	△ 0.4		1,630	1.1	2,187
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	38			72			
投資有価証券売却益	176			54			
固定資産売却益	—			138			
その他	0	215	0.1	—	266	0.2	50
VII 特別損失							
減損損失	668			341			
投資有価証券評価損	27			793			
たな卸資産評価損	—			392			
貸倒引当金繰入額	—			3,411			
その他	84	779	0.5	223	5,162	3.4	4,382
税引前四半期純損失(△)		△ 1,122	△ 0.8		△ 3,266	△ 2.1	△ 2,144
法人税、住民税及び事業税		△ 1,774	△ 1.2		△ 1,249	△ 0.8	524
四半期純損失(△)又は四半期純利益		651	0.4		△ 2,016	△ 1.3	△ 2,668

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(四半期個別受注の概況)

(単位 : 百万円)

区分	前第3四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建築	国内官公庁	8,929	5.9%	18,809	14.6%	9,879	110.6
	国内民間	136,968	90.6%	107,330	83.3%	△ 29,637	△ 21.6
	海外	—	—	320	0.2%	320	—
	計	145,898	96.5%	126,460	98.1%	△ 19,437	△ 13.3
土木	国内官公庁	2,267	1.5%	857	0.7%	△ 1,409	△ 62.2
	国内民間	2,281	1.5%	1,597	1.2%	△ 684	△ 30.0
	海外	705	0.5%	△ 26	△0.0%	△ 732	△ 103.8
	計	5,254	3.5%	2,428	1.9%	△ 2,826	△ 53.8
合計	国内官公庁	11,197	7.4%	19,667	15.3%	8,469	75.6
	国内民間	139,250	92.1%	108,928	84.5%	△ 30,322	△ 21.8
	海外	705	0.5%	294	0.2%	△ 411	△ 58.3
	計	151,153	100.0%	128,889	100.0%	△ 22,263	△ 14.7